

令和2年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況等審査意見書

関市監査委員

# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総 括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	19
	特 別 会 計	30
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	30
	(2) 財産区特別会計	33
	(3) 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	34
	(4) 食肉センター事業特別会計	34
	(5) 公設地方卸売市場事業特別会計	35
	(6) 介護保険事業特別会計	36
	(7) 後期高齢者医療特別会計	38
	財産に関する調書	40
	基金の運用状況	43
	(1) 関市土地開発基金	43
	(2) その他の各基金	45
5	むすび	47
決算資料		
別表 1	令和 2 年度歳入歳出決算総括表 決算総額	50
別表 2	令和 2 年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	51
別表 3	令和 2 年度一般会計款別予算・決算対照表	52
別表 4	令和 2 年度特別会計予算・決算対照表	53
別表 5	令和 2 年度一般会計節別決算額集計表	54

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整してある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) . . . . . 該当数値のないもの

(△) . . . . . 減少又は損失

# 令和2年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見

## 1 審査の対象

令和2年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計 歳入歳出決算
令和2年度	関市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	関市財産に関する調書
令和2年度	関市各基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月11日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

#### 4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

# 総

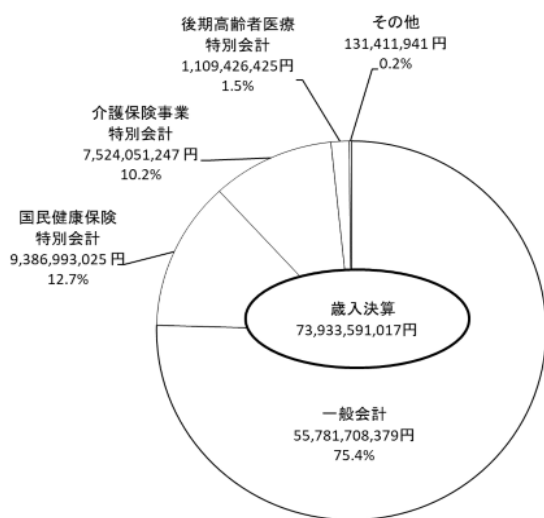
# 括

令和2年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 73,933,591,017 円で、歳出決算総額は 68,643,397,963 円となっており、歳入歳出差引残額は 5,290,193,054 円である。

各会計別の内訳は、次の表のとおりである。(資料「別表1」<P.50>参照)

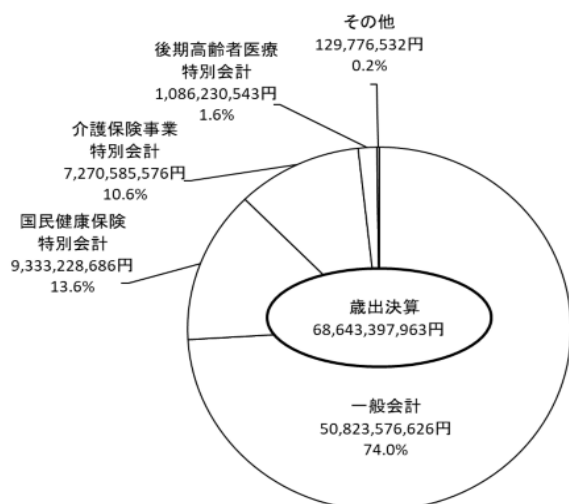
(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	73,933,591,017	68,643,397,963	5,290,193,054
内訳			
一般会計決算額	55,781,708,379	50,823,576,626	4,958,131,753
特別会計決算額	18,151,882,638	17,819,821,337	332,061,301



### 【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計  
57,902,064 円 (0.1%)  
食肉センター事業特別会計  
50,740,451 円 (0.1%)  
公設地方卸売市場事業特別会計  
14,270,947 円 (0.0%)  
財産区特別会計  
8,498,479 円 (0.0%)



### 【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計  
57,902,064 円 (0.1%)  
食肉センター事業特別会計  
50,740,451 円 (0.1%)  
公設地方卸売市場事業特別会計  
14,270,947 円 (0.0%)  
財産区特別会計  
6,863,070 円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P.51>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		71,803,201,177	66,513,008,123	5,290,193,054
内 訳	一般会計純計決算額	55,781,708,379	48,732,614,786	7,049,093,593
	特別会計純計決算額	16,021,492,798	17,780,393,337	△ 1,758,900,539

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

#### 歳 入

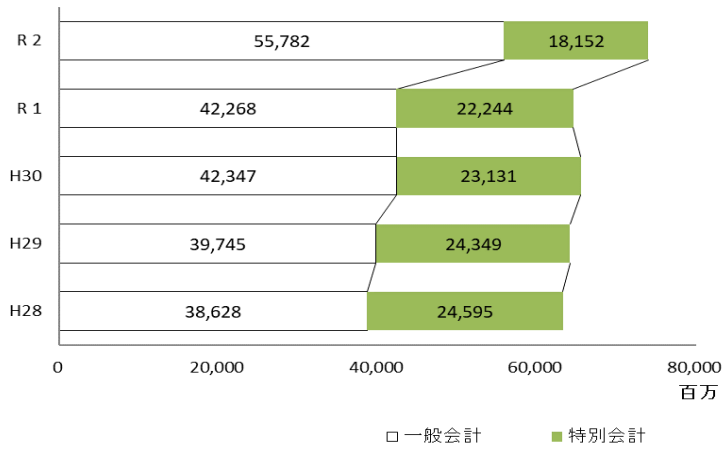
区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	73,933,591,017	64,512,057,602	9,421,533,415	14.6
一般会計	55,781,708,379	42,268,354,670	13,513,353,709	32.0
特別会計	18,151,882,638	22,243,702,932	△ 4,091,820,294	△ 18.4

#### 歳 出

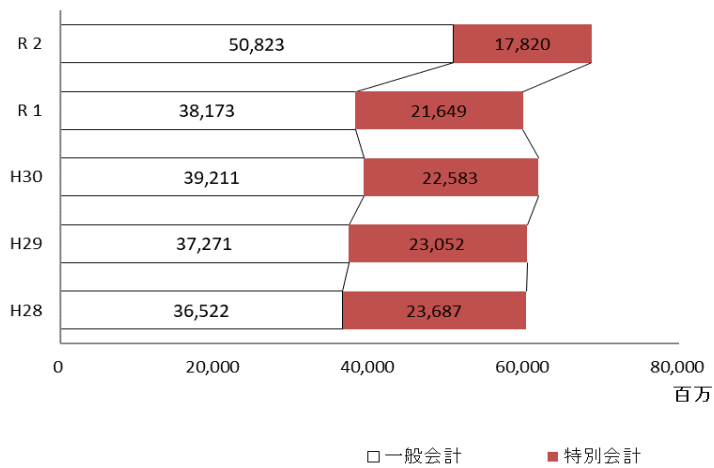
区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	68,643,397,963	59,822,213,221	8,821,184,742	14.7
一般会計	50,823,576,626	38,173,001,683	12,650,574,943	33.1
特別会計	17,819,821,337	21,649,211,538	△ 3,829,390,201	△ 17.7

## 決算総額の推移

### 歳入



### 歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年 度
基準財政収入額 (A)	12,482,007	11,364,623	11,434,367
基準財政需要額 (B)	19,204,274	18,485,138	18,118,519
単年度数値 (A)/(B)	0.650	0.615	0.631
財政力指数	0.630	0.620	0.630



# 一 般 会 計 歳 入

令和2年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 歩 合	
						対 予 算 (%)	対 調 定 (%)
令和2年度	59,039,117,043	56,255,707,356	55,781,708,379	37,932,051	436,066,926	94.5	99.2
令和元年度	44,409,073,060	42,781,550,955	42,268,354,670	45,128,860	468,067,425	95.2	98.8
増 減	14,630,043,983	13,474,156,401	13,513,353,709	△7,196,809	△32,000,499	△0.7	0.4
前年度比	132.9%	131.5%	132.0%	84.1%	93.2%		

当年度の歳入決算額は55,781,708,379円で、前年度の歳入決算額42,268,354,670円と比較すると13,513,353,709円(32.0%)増加している。

なお、予算現額に対する執行率は94.5%(前年度95.2%)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度98.8%)である。

不納欠損額は37,932,051円で、前年度と比較すると7,196,809円(15.9%)減少している。

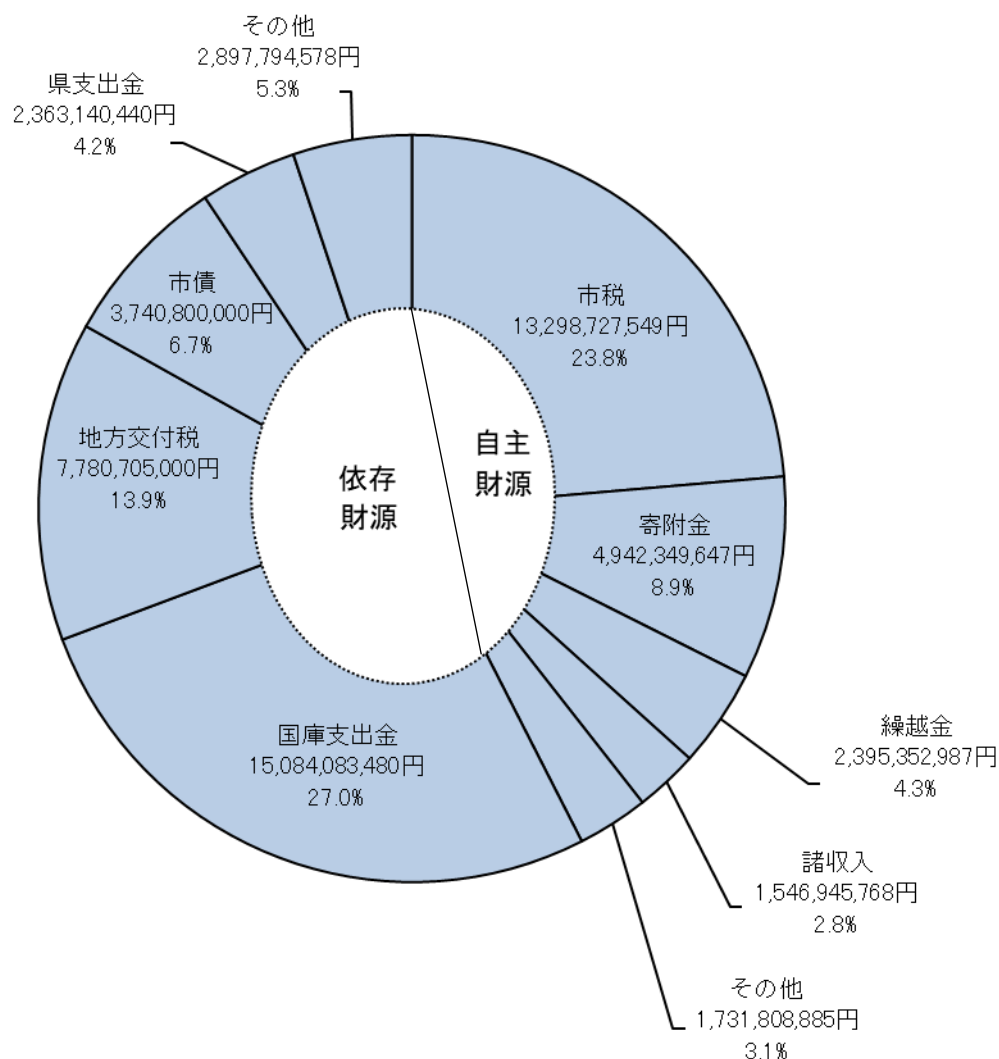
収入未済額は436,066,926円で、前年度と比較すると32,000,499円(6.8%)減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

## 自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
自主財源	市 税	13,298,727,594	23.8	13,708,354,773	32.4	△ 409,627,179	△3.0	△8.6
	分担金及び 負担金	174,126,253	0.3	272,963,354	0.7	△ 98,837,101	△36.2	△0.4
	使用料及び 手数料	500,040,268	0.9	590,535,860	1.4	△ 90,495,592	△15.3	△0.5
	財産収入	459,211,022	0.8	387,690,963	0.9	71,520,059	18.4	△0.1
	寄附金	4,942,349,647	8.9	2,081,008,082	4.9	2,861,341,565	137.5	4.0
	繰入金	598,431,342	1.1	742,127,167	1.8	△ 143,695,825	△19.4	△0.7
	繰越金	2,395,352,987	4.3	1,836,452,518	4.4	558,900,469	30.4	△0.1
	諸収入	1,546,945,768	2.8	954,605,438	2.3	592,340,330	62.1	0.5
	小 計	23,915,184,881	42.9	20,573,738,155	48.8	3,341,446,726	16.2	△5.9
依存財源	地方譲与税	420,870,000	0.8	393,994,037	0.9	26,875,963	6.8	△0.1
	利子割交付金	12,508,000	0.0	12,955,000	0.0	△ 447,000	△3.5	△0.0
	配当割交付金	47,154,000	0.1	51,653,000	0.1	△ 4,499,000	△8.7	0.0
	株式等譲渡 所得割交付金	55,111,000	0.1	27,575,000	0.1	27,536,000	99.9	0.0
	地方消費税 交付金	2,026,354,000	3.6	1,674,125,000	4.0	352,229,000	21.0	△0.4
	ゴルフ場利用 税交付金	90,527,578	0.2	95,834,596	0.2	△ 5,307,018	△5.5	0.0
	環境性能割 交付金	33,280,000	0.1	18,410,000	0.0	14,870,000	80.8	0.1
	地方特例 交付金	105,474,000	0.2	228,583,000	0.5	△ 123,109,000	△53.9	△0.3
	地方交付税	7,780,705,000	13.9	8,508,511,000	20.1	△ 727,806,000	△8.6	△6.2
	交通安全対策 特別交付金	10,864,000	0.0	10,528,000	0.0	336,000	3.2	0.0
	国庫支出金	15,084,083,480	27.0	3,969,599,287	9.4	11,114,484,193	280.0	17.6
	県支出金	2,363,140,440	4.2	2,398,764,672	5.7	△ 35,624,232	△1.5	△1.5
	市 債	3,740,800,000	6.7	4,242,000,000	10.0	△ 501,200,000	△11.8	△3.3
	法人事業税 交付金	95,652,000	0.2	—	—	95,652,000	皆増	皆増
自動車取得 税交付金	—	—	62,083,923	0.2	△ 62,083,923	皆減	—	
小 計	31,866,523,498	57.1	21,694,616,515	51.2	10,171,906,983	46.9	5.9	
合 計	55,781,708,379	100.0	42,268,354,670	100.0	13,513,353,709	32.0	—	



自主財源は 23,915,184,881 円 (42.9%) で、前年度と比較すると 3,341,446,726 円 (16.2%) 増加している。

また、依存財源は 31,866,523,498 円 (57.1%) で、前年度と比較すると 10,171,906,983 円 (46.9%) 増加している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 42.9%、依存財源の割合は 57.1% であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 5.9 ポイント低下している。

なお、歳入科目は 22 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。(資料「別表 3」<P.52>参照)

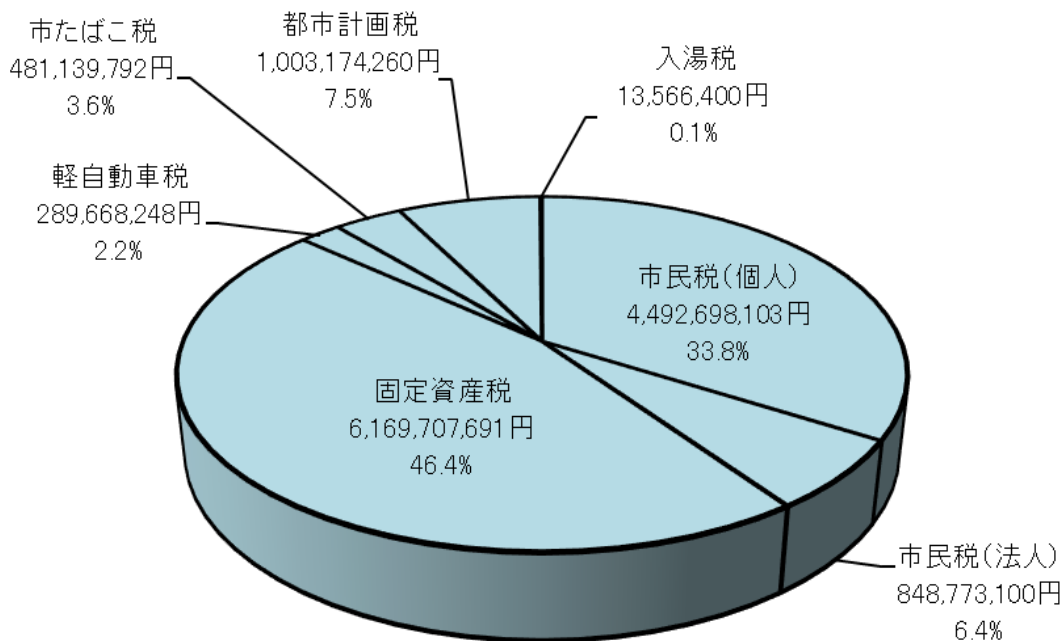
## 第 1 款 市 税

(構成比率 23.8%)

市税の収入済額は 13,298,727,594 円で、一般会計歳入決算額 55,781,708,379 円に対し 23.8%を占め、自主財源の基幹をなしている。

前年度の市税収入済額 13,708,354,773 円と比較すると 409,627,179 円 (3.0%) 減少しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和 2 年度 (円)	令和元年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,341,471,203	5,774,014,750	△ 432,543,547	92.5
固 定 資 産 税	6,169,707,691	6,131,748,912	37,958,779	100.6
軽 自 動 車 税	289,668,248	276,669,012	12,999,236	104.7
市 た ば こ 税	481,139,792	502,797,825	△ 21,658,033	95.7
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,003,174,260	998,382,724	4,791,536	100.5
入 湯 税	13,566,400	24,741,550	△ 11,175,150	54.8
計	13,298,727,594	13,708,354,773	△ 409,627,179	97.0



市民税は市税収入済額の 40.2% (前年度 42.1%)、固定資産税は同 46.4% (前年度 44.7%) となっており、市税の大半を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1 市民税

市民税の収入済額 5,341,471,203 円を前年度と比較すると 432,543,547 円 (7.5%) 減少している。その内訳は、個人分で 15,351,573 円 (0.3%) 増加し、法人分で 447,895,120 円 (34.5%) 減少している。

2 固定資産税

固定資産税収入済額 6,169,707,691 円のうち、国有資産等所在市町村交付金を除いた固定資産税 6,168,334,791 円を前年度と比較すると 38,005,579 円 (0.6%) 増加している。

なお、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 46,800 円 (3.3%) 減少している。

3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 289,668,248 円を前年度と比較すると 12,999,236 円 (4.7%) 増加している。

4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 481,139,792 円を前年度と比較すると 21,658,033 円 (4.3%) 減少している。

5 特別土地保有税

収入なし。

6 都市計画税

都市計画税収入済額 1,003,174,260 円を前年と比較すると 4,791,536 円 (0.5%) 増加している。

7 入湯税

入湯税収入済額 13,566,400 円を前年度と比較すると 11,751,150 円 (45.2%) 減少している。

なお、最近3年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

### 調定額に対する収納率の推移

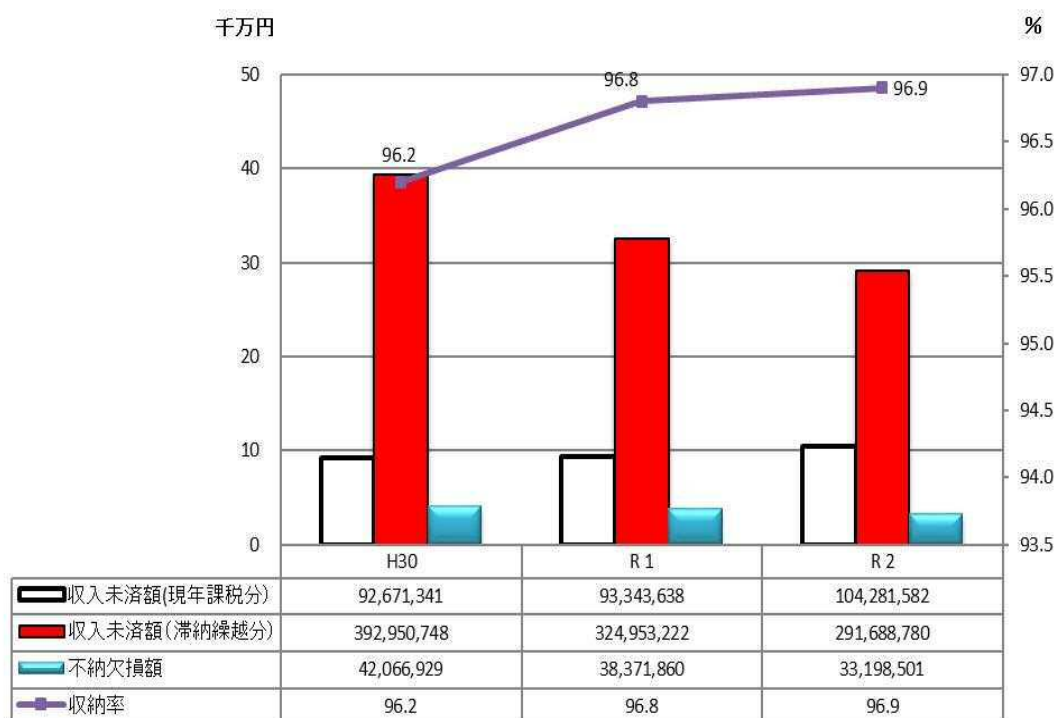
区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	96.9	△ 409,627,179	△ 3.0
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	96.8	334,503,640	2.5
平成30年度	13,901,540,151	13,373,851,133	96.2	△ 9,553,659	△ 0.1

### 市税不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和2年度	13,727,896,457	13,298,727,594	33,198,501	395,970,362	2.9
令和元年度	14,165,023,493	13,708,354,773	38,371,860	418,296,860	3.0
平成30年度	13,901,540,151	13,373,851,133	42,066,929	485,622,089	3.5

※収入済額には平成30年度74,329円、令和2年度5,995円の還付未済額を含む。

### 平成30年度から3年間の推移



単位:円・%

## 市税不納欠損額状況

区 分	執行停止期間終了		時効完成		停止兼欠損		計		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
市民税	個人	117	1,876,021	339	3,416,498	63	1,928,888	519	7,221,407
	法人	0	0	7	436,900	1	108,300	8	545,200
固定資産税		5	23,746	388	7,553,141	104	13,878,389	497	21,455,276
都市計画税		(5)	3,754	(388)	1,194,058	(104)	2,195,452	(497)	3,393,264
軽自動車税		31	199,600	73	366,854	2	16,900	106	583,354
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0
計		153	2,103,121	807	12,967,451	170	18,127,929	1,130	33,198,501

不納欠損額 33,198,501 円を前年度と比較すると 5,173,359 円 (13.5%) 減少している。

不納欠損は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、迅速かつ効果的な滞納整理を行い、最小限にとどめるよう努められたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 395,970,362 円で、これは、市民税 150,445,740 円 (38.0%)、固定資産税 173,525,645 円 (43.8%)、軽自動車税 11,099,840 円 (2.8%)、特別土地保有税 33,250,000 円 (8.4%)、都市計画税 27,649,137 円 (7.0%) である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 22,326,498 円 (66.8%) 減少している。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

(構成比率 0.8%)

この収入済額 420,870,000 円の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 92,657,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 269,579,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 58,634,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 26,875,963 円 (6.8%) 増加している。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

(構成比率 0.0%)

これは、金融機関などからの預金利子などを受けの際に課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 12,508,000 円

を前年度と比較すると 447,000 円（3.5%）減少している。

#### **第 4 款 配 当 割 交 付 金**

（構成比率 0.1%）

これは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 47,154,000 円を前年度と比較すると 4,499,000 円（8.7%）減少している。

#### **第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金**

（構成比率 0.1%）

これは、株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 55,111,000 円を前年度と比較すると 27,536,000 円（99.9%）増加している。

#### **第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金**

（構成比率 3.6%）

これは、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 に基づき都道府県間で清算した後の金額の 2 分の 1 相当額を人口と従業員数により按分され、県から交付されるもので、収入済額 2,026,354,000 円を前年度と比較すると 352,229,000 円（21.0%）増加している。

#### **第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金**

（構成比率 0.2%）

これは、地方税法第 1 0 3 条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の 1 0 分の 7 相当額が県から交付されるもので、収入済額 90,527,578 円を前年度と比較すると 5,307,018 円（5.5%）減少している。



## 第 8 款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

これは、地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 44.65%相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 33,280,000 円を前年度と比較すると 14,870,000 円 (80.8%) 増加している。

## 第 9 款 地方特例交付金

(構成比率 0.2%)

これは、恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのも、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするためのもがある。

収入済額 105,474,000 円を前年度と比較すると 123,109,000 円 (53.9%) 減少している。

## 第 10 款 地方交付税

(構成比率 13.9%)

収入済額 7,780,705,000 円を前年度と比較すると 727,806,000 円 (8.6%) 減少している。

## 第 11 款 交通安全対策 特別交付金

(構成比率 0.0%)

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 10,864,000 円を前年度と比較すると 336,000 円 (3.2%) 増加している。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(構成比率 0.3%)

収入済額 174,126,253 円を前年度と比較すると 98,837,101 円 (36.2%) の減少している。これは、分担金 29,444,389 円は前年度と比較して 11,738,053 円増加しているが、負担金 144,681,864 円が前年度と比較して 110,575,154 円減少したためである。

分担金の主な増加の内容は、土木費分担金 13,504,051 円である。

負担金の主な減少の内容は、民生費負担金 110,593,726 円である。

また、収入未済額は 2,980,670 円で、その内容は民生費負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 6,254,630 円 (67.7%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 4,591,600 円で、その内容は民生費負担金であり、不納欠損額を前年度と比較すると 4,548,500 円 (10,553.4%) 増加している。

## 第 1 3 款 使用料及び手数料

(構成比率 0.9%)

収入済額 500,040,268 円を前年度と比較すると 90,495,592 円 (15.3%) の減少で、これは、使用料 64,996,375 円、手数料 25,499,217 円が減少したためである。

使用料の主な減少は、衛生使用料 17,707,911 円、土木使用料 4,451,517 円などである。

手数料の主な増減は、土木手数料 929,590 円などが増加し、総務手数料 1,889,065 円、衛生手数料 24,551,642 円などが減少している。

また、収入未済額は 20,317,445 円で、その内容は使用料 20,231,145 円、手数料 86,300 円である。その内訳は、土木使用料 20,188,020 円、教育使用料 43,125 円、衛生手数料 86,000 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 3,198,269 円 (13.6%) 減少している。

さらに、不納欠損額は 141,950 円で、その内容は土木使用料 129,800 円、総務使用料 12,150 円であり、不納欠損額を前年度と比較すると 5,954,850 円 (97.7%) 減少している。

## 第 1 4 款 国 庫 支 出 金

(構成比率 27.0%)

収入済額 15,084,083,480 円を前年度と比較すると 11,114,484,193 円 (280.0%) 増加している。

その内訳は、国庫負担金 48,732,188 円、国庫補助金 11,063,963,097 円、委託金 1,788,908 円が増加している。

国庫負担金の主な増減は、民生費国庫負担金 126,057,986 円などが増加し、災害復旧費国庫負担金 70,515,340 円、教育費国庫負担金 6,831,000 円が減少している。

国庫補助金の主な増減は、総務費国庫補助金 10,145,886,397 円、教育費国庫補助金 396,796,000 円、民生費国庫補助金 237,602,500 円などが増加し、衛生費国庫補助金 26,755,000 円が減少している。

委託金の主な増減は、民生費委託金 2,296,036 円が増加し、総務費委託金が 452,128 円減少している。

## 第 1 5 款 県 支 出 金

(構成比率 4.2%)

収入済額 2,363,140,440 円を前年度と比較すると 35,624,232 円 (1.5%) 減少している。

その内訳は、県負担金 94,961,719 円、委託金 2,759,553 円が増加し、県補助金 133,345,504 円が減少している。

県負担金の主な増減は、民生費負担金 95,243,719 円が増加し、県移譲事務交付金 202,000 円、衛生費負担金 80,000 円が減少している。

県補助金の主な増減は、教育費県補助金 13,565,809 円、総務費県補助金 9,832,500 円などが増加し、災害復旧費県補助金 78,279,000 円、民生費県補助金 42,541,609 円、農林水産業費県補助金 33,807,284 円などが減少している。

委託金の主な増減は、総務費委託金 5,079,971 円などが増加し、教育費委託金 2,039,576 円、土木費委託金 325,559 円が減少している。

## 第 1 6 款 財 産 収 入

(構成比率 0.8%)

収入済額 459,211,022 円を前年度と比較すると 71,520,059 円 (18.4%) 増加している。

その内訳は、財産運用収入の財産貸付収入 6,975,535 円が増加し、利子及び配当金収入 140,127,207 円が減少し、財産売払収入の不動産売払収入 205,166,156 円が増加し、物品売払収入 494,425 円が減少している。

## 第 1 7 款 寄 附 金

(構成比率 8.9%)

収入済額 4,942,349,647 円を前年度と比較すると 2,861,341,565 円 (137.5%) 増加している。

その内訳は、総務費寄附金 2,816,160,789 円、教育費寄附金 23,545,000 円、商工費寄附金 11,000,000 円、消防費寄附金 5,200,000 円などが増加している。

## 第 1 8 款 繰 入 金

(構成比率 1.1%)

収入済額 598,431,342 円を前年度と比較すると 143,695,825 円 (19.4%) 減少している。

その内訳は、職員退職手当基金繰入金 63,481,881 円、地域振興基金繰入金 2,625,344 円が増加し、財政調整基金繰入金 186,326,000 円、公共施設等整備基金繰入金 18,313,499 円、社会福祉基金繰入金 5,249,478 円などが減少している。

## 第 1 9 款 繰 越 金

(構成比率 4.3%)

収入済額 2,395,352,987 円を前年度と比較すると 558,900,469 円 (30.4%) 増加している。

## 第 2 0 款 諸 収 入

(構成比率 2.8%)

収入済額 1,546,945,768 円を前年度と比較すると 592,340,330 円 (62.1%) の増加で、これは、市預金利子 3,150,136 円、貸付金元利収入 31,325,894 円、雑入 559,130,771 円が増加したためである。

市預金利子の増加は、市預金利子 3,150,136 円である。

貸付金元利収入の主な増加の内容は、医学生等修学研修資金貸付金収入 25,230,600 円、奨学資金貸付金収入 6,171,400 円などである。

雑入の主な増減は、総務費雑入 574,059,196 円、民生費雑入 51,240,276 円、消防費雑入 20,360,494 円などが増加し、教育費雑入 49,768,653 円、農林水産業費雑入 36,259,555 円などが減少している。

また、収入未済額は 16,798,449 円で、その内容は、貸付金元利収入 1,231,000 円、雑入 15,567,449 円であり、収入未済額を前年度と比較すると、221,102 円 (1.3%) 減少している。

## 第 2 1 款 市 債

(構成比率 6.7%)

収入済額 3,740,800,000 円を前年度と比較すると 501,200,000 円 (11.8%) 減少している。

その内訳は、臨時財政対策債 300,000,000 円、商工債 286,700,000 円、土木債 246,400,000 円などが増加し、教育債 1,196,900,000 円、総務債 181,300,000 円、消防債 36,000,000 円などが減少している。

## 第 2 2 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税に 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) を乗じて得た額を県から市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものであり、収入額は 95,652,000 円である。

# 一 般 会 計 歳 出

令和 2 年度一般会計歳出決算額は 50,823,576,626 円で、予算現額 59,039,117,043 円に対し、86.1%の執行率である。また、翌年度繰越額は 2,943,915,085 円、不用額は 5,271,625,332 円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の主なものは、次の表のとおりである。

款	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)
総務費	1,303,530,285	1,542,137,405
民生費	1,313,000	1,155,681,616
衛生費	124,000,000	182,624,016
商工費	162,611,000	376,322,047
土木費	897,474,800	469,855,711
教育費	425,886,000	1,175,450,757
災害復旧費	19,900,000	111,688,673

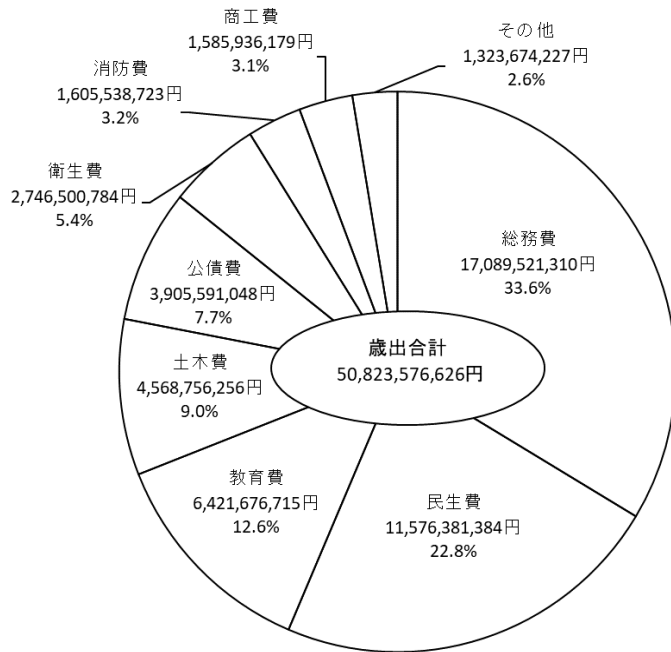
当年度の歳出決算額については、前年度歳出決算額 38,173,001,683 円と比較すると 12,650,574,943 円 (33.1%) 増加している。この増減の主なものは款別で、総務費 11,737,205,342 円 (219.3%)、商工費 586,709,767 円 (58.7%) などが増加し、農林水産業費 1,001,631,780 円 (55.9%)、災害復旧費 234,533,436 円 (45.8%) などが減少している。

なお、予備費から、総務費へ 600,000 円、民生費へ 20,000 円、衛生費へ 326,800 円、土木費へ 7,045,110 円、教育費へ 3,457,872 円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次の表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科目	決 算 額 (円)	構成比 (%)	科 目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
総務費	17,089,521,310	33.6	負担金補助及び交付金	16,144,630,958	31.8
民生費	11,576,381,384	22.8	扶助費	5,033,866,234	9.9
教育費	6,421,676,715	12.6	委託料	4,796,392,672	9.4
土木費	4,568,756,256	9.0	工事請負費	4,203,621,357	8.3
公債費	3,905,591,048	7.7	償還金利息及び割引料	4,195,159,595	8.3
衛生費	2,746,500,784	5.4	報償費	2,612,994,331	5.1

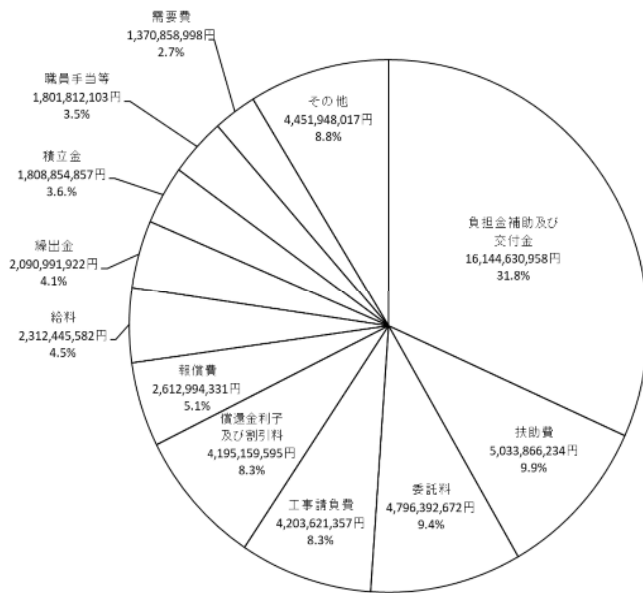
## 【款別決算額】



### 【その他の内訳】

農林水産業費	791,297,275 円 (1.6%)
災害復旧費	277,809,687 円 (0.5%)
議会費	254,567,265 円 (0.5%)

## 【節別決算額】



### 【その他の内訳】

備品購入費	1,149,306,523 円 (2.3%)
報酬	1,046,444,039 円 (2.1%)
共済費	894,424,456 円 (1.8%)
役務費	771,891,776 円 (1.5%)
使用料及び賃借料	444,671,605 円 (0.9%)
旅費	66,372,641 円 (0.1%)
貸付金	51,638,000 円 (0.1%)
補償補填及び賠償金	9,866,505 円 (0.0%)
原材料費	7,378,844 円 (0.0%)
公課費	3,449,900 円 (0.0%)
公有財産購入費	3,442,648 円 (0.0%)
災害補償費	2,376,080 円 (0.0%)
寄附金	600,000 円 (0.0%)
交際費	85,000 円 (0.0%)

(資料「別表3」<P.52、「別表5」<P.54>参照)

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.5%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 2 年度	265,522,000	254,567,265	10,954,735	95.9
令和元年度	271,243,000	258,021,520	13,221,480	95.1
比較増減	△ 5,721,000	△ 3,454,255	△ 2,266,745	0.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 254,567,265 円を前年度支出済額と比較すると 3,454,255 円 (1.3%) 減少している。

この増減の目別の内容は、議会費 3,454,255 円 (1.3%) の減少である。

## 第 2 款 総 務 費

(構成比率 33.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 2 年度	19,935,189,000	17,089,521,310	1,303,530,285	1,542,137,405	85.7
令和元年度	6,254,010,900	5,352,315,968	153,686,000	748,008,932	85.6
比較増減	13,681,178,100	11,737,205,342	1,149,844,285	794,128,473	0.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 17,089,521,310 円を前年度支出済額と比較すると 11,737,205,342 円 (219.3%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、企画広報費 10,420,515,831 円 (787.4%)、財政管理費 1,199,985,270 円 (469.9%)、諸統計調査費 24,863,095 円 (300.8%) などが増加し、財産管理費 46,090,739 円 (8.0%)、まちづくり推進費 34,031,049 円 (17.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費の企画広報費 11,743,922,188 円、財政管理費 1,441,480,287 円、財産管理費 527,766,038 円などである。

不用額の主なものは、企画広報費 1,123,932,527 円、財産管理費 114,186,962 円、まちづくり推進費 56,993,887 円などである。

繰越明許費 1,303,530,285 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	新型コロナウイルス緊急対策	
	プレミアム付商品券事業	1,260,245,285 円
	公共施設予約システム導入事業	16,335,000 円



なお、土地開発基金へ 30,082 円が繰り出されている。  
また、予備費から 600,000 円が充用されている。

### 第 3 款 民 生 費

(構成比率 22.8%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 2 年度	12,733,376,000	11,576,381,384	1,313,000	1,155,681,616	90.9
令和元年度	11,996,587,000	11,150,170,116	15,000,000	831,416,884	92.9
比較増減	736,789,000	426,211,268	△ 13,687,000	324,264,732	△ 2.0

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 11,576,381,384 円を前年度支出済額と比較すると 426,211,268 円 (3.8%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、児童福祉総務費 436,565,893 円 (20.6%)、障がい者自立支援費 127,440,380 円 (6.5%)、社会福祉総務費 53,597,192 円 (6.5%) などが増加し、福祉医療費 119,158,268 円 (12.4%)、生活現役促進費 64,481,479 円 (44.0%)、在宅老人福祉費 30,491,734 円 (40.6%) などが減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費 2,558,467,163 円、社会福祉費の障がい者自立支援費 2,078,605,534 円などである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 286,997,837 円、高齢福祉総務費 174,028,937 円、保育所運営費 136,401,251 円などである。

繰越明許費 1,313,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

児童福祉費 富野保育園調理室空調改修事業 1,313,000 円

なお、国民健康保険特別会計 (事業勘定) へ 599,078,693 円、後期高齢者医療特別会計へ 272,187,898 円、介護保険事業特別会計へ 1,026,654,095 円が繰り出されている。

また、予備費から 20,000 円が充用されている。

## 第 4 款 衛 生 費

(構成比率 5.4%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和2年度	3,053,124,800	2,746,500,784	124,000,000	182,624,016	90.0
令和元年度	2,990,635,000	2,739,375,514	8,723,000	242,536,486	91.6
比較増減	62,489,800	7,125,270	115,277,000	△ 59,912,470	△ 1.6

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 2,746,500,784 円を前年度支出済額と比較すると 7,125,270 円 (0.3%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、予防費 56,983,525 円 (10.7%)、水道費 25,882,490 円 (10.0%) などが増加し、環境衛生費 52,553,461 円 (15.4%)、し尿処理費 40,090,268 円 (41.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、清掃費の塵芥処理費 1,058,218,723 円、保健衛生費の予防費 590,218,698 円、保健衛生総務費 433,359,707 円などである。

不用額の主なものは、予防費 89,862,302 円、環境衛生費 46,557,673 円、塵芥処理費 21,137,277 円などである。

繰越明許費 124,000,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン	
	接種事業	124,000,000 円

なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）へ 143,199,000 円が繰り出されている。

また、予備費から 326,800 円が充用されている。

## 第 5 款 農林水産業費

(構成比率 1.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 2 年度	902,227,100	791,297,275	9,200,000	101,729,825	87.7
令和元年度	1,995,558,200	1,792,929,055	40,957,100	161,672,045	89.8
比較増減	△ 1,093,331,100	△ 1,001,631,780	△ 31,757,100	△ 59,942,220	△ 2.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 791,297,275 円を前年度支出済額と比較すると 1,001,631,780 円 (55.9%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、林業総務費 40,373,162 円 (34.0%)、治山費 7,018,076 円 (44.1%) などが増加し、農地費 909,906,974 円 (77.2%)、農業振興費 68,469,166 円 (43.1%) などが減少している。

支出済額の主なものは、農地費の農地費 269,489,974 円、林業費の林業総務費 159,055,634 円、農業費の農業総務費 96,626,374 円などである。

不用額の主なものは、農業振興費 34,095,061 円、農地費 19,993,026 円などである。

繰越明許費 9,200,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農地費                      農村基盤整備支援事業                                      9,200,000 円

なお、食肉センター事業特別会計へ 19,525,533 円が繰り出されている。

## 第 6 款 商 工 費

(構成比率 3.1%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 2 年度	2,124,869,226	1,585,936,179	162,611,000	376,322,047	74.6
令和元年度	1,580,263,080	999,226,412	489,428,226	91,608,442	63.2
比較増減	544,606,146	586,709,767	△ 326,817,226	284,713,605	11.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,585,936,179 円を前年度支出済額と比較すると 586,709,767 円 (58.7%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、観光費 387,940,267 円 (79.6%)、商業振興費 136,808,849 円 (272.8%) などが増加し、工業振興費 19,509,083 円 (11.1%) が

減少している。

支出済額の主なものは、観光費 875,317,169 円、商工総務費 368,074,089 円などである。

不用額の主なものは、観光費 160,192,057 円、商業振興費 104,067,224 円などである。

繰越明許費 162,611,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	雇用調整支援金支給事業	25,000,000 円
	新型コロナウイルス感染症拡大防止	
	協力金事業	49,411,000 円
	刃物ミュージアム回廊整備事業	50,000,000 円
	板取川温泉受変電設備改修事業	4,000,000 円
	板取川温泉更衣室空調設備改修事業	6,200,000 円
	板取川温泉屋根改修事業	10,000,000 円
	関鍛冶伝承館映像更新事業	18,000,000 円

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 20,014,476 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 10,302,145 円が繰り出されている。

## 第 7 款 土 木 費

(構成比率 9.0%)

区 分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
令和2年度	5,936,086,767	4,568,756,256	897,474,800	469,855,711	77.0
令和元年度	4,243,194,736	3,105,606,951	684,126,657	453,461,128	73.2
比較増減	1,692,892,031	1,463,149,305	213,348,143	16,394,583	3.8

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 4,568,756,256 円を前年度支出額と比較すると 1,463,149,305 円 (47.1%) 増加している。

この増減の目別の主な内容は、下水道費 1,849,710,867 円 (皆増)、橋りょう維持費 438,940,620 円 (230.2%) などが増加し、都市計画総務費 850,359,887 円 (75.9%)、道路新設改良費 134,558,830 円 (36.4%) などが減少している。

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費 1,849,710,867 円、道路橋りょう費の道路維持費 815,524,523 円、橋りょう維持費 629,614,700 円などである。

不用額の主なものは、下水道費 188,521,133 円、道路新設改良費 78,385,960 円などである。

繰越明許費 897,474,800 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	道路維持事業	79,100,000 円
	交通安全施設整備事業	50,000,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	206,880,000 円
	道路新設改良事業	40,400,000 円
	生活関連道路整備事業	6,000,000 円
	中電関連道路新設改良事業	23,500,000 円
	橋りょう維持事業	364,734,000 円
	道路防災事業	22,000,000 円
河川費	河川維持事業	20,000,000 円
	普通河川・排水路整備事業	20,460,000 円
都市計画費	下有知公園整備事業	21,840,000 円
	都市構造再編集中支援事業	13,939,500 円
	平賀第二地区土地区画整理事業	28,621,300 円

また、予備費から 7,045,110 円が充用されている。

## 第 8 款 消 防 費

(構成比率 3.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 2 年度	1,671,508,100	1,605,538,723	0	65,969,377	96.1
令和元年度	1,719,561,000	1,623,699,982	1,299,100	94,561,918	94.4
比較増減	△ 48,052,900	△ 18,161,259	△ 1,299,100	△ 28,592,541	1.7

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 1,605,538,723 円を前年度支出済額と比較すると 18,161,259 円 (1.1%) 減少している。

この増減の目別の主な内容は、防災対策費 26,865,020 円 (21.9%) などが増加し、常備消防費 29,240,000 円 (2.3%)、消防施設費 19,402,056 円 (16.4%) が減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,226,963,000 円、防災対策費 149,659,683 円などである。

不用額の主なものは、非常備消防費 37,596,379 円、防災対策費 16,571,317 円などである。

## 第 9 款 教 育 費

(構成比率 12.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 2 年度	8,023,013,472	6,421,676,715	425,886,000	1,175,450,757	80.0
令和元年度	8,403,576,710	6,732,323,242	1,108,057,600	563,195,868	80.1
比較増減	△ 380,563,238	△ 310,646,527	△ 682,171,600	612,254,889	△ 0.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 6,421,676,715 円を前年度支出済額と比較すると 310,646,5270 円 (4.6%) 減少している。

この増減の項及び目別の主なものは、小学校費の学校建設費 539,857,810 円 (352.7%)、教育振興費 473,971,568 円 (165.6%)、中学校費の教育振興費 192,899,331 円 (152.4%) などが増加し、保健体育費の学校給食費 1,692,025,865 円 (70.5%)、スポーツ推進費 61,898,408 円 (37.7%) などが減少している。

支出済額の主なものは、小学校費の教育振興費 760,190,590 円、学校建設費 692,910,130 円、保健体育費の学校給食費 706,726,142 円などである。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費 304,274,870 円、保健体育費の学校給食費 191,265,058 円、スポーツ推進費 74,742,591 円などである。

繰越明許費 425,886,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	小学校滅菌器購入事業	374,000 円
	小学校屋内運動場トイレ改修事業	21,361,000 円
	安桜小学校職員室空調改修事業	8,500,000 円
	小学校空調機増設事業	8,309,000 円
	小学校新型コロナウイルス感染症対策 物品購入事業	18,400,000 円
	小学校空調機更新事業	75,074,000 円
中学校費	中学校滅菌器購入事業	3,366,000 円
	津保川中学校トイレ改修事業	53,560,000 円
	板取川中学校屋内運動場トイレ改修事業	5,563,000 円
	中学校空調機更新事業	56,680,000 円

	中学校新型コロナウイルス感染症対策	
	物品購入事業	9,200,000 円
	津保川中学校空調機更新事業	16,567,000 円
高等学校費	関商工高等学校第1グラウンド	
	改修事業	55,000,000 円
	関商工高等学校新型コロナウイルス	
	感染症対策物品購入事業	2,400,000 円
	関商工高等学校産業教育装置整備事業	31,692,000 円
社会教育費	文化財詳細調査事業	1,749,000 円
	文化会館改修事業	50,144,000 円
	中池自然の家厨房空調設備改修事業	7,947,000 円

また、予備費から 3,457,872 円が充用されている。

## 第 10 款 災害復旧費

(構成比率 0.5%)

区 分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
令和2年度	409,398,360	277,809,687	19,900,000	111,688,673	67.9
令和元年度	942,859,634	512,343,123	250,299,360	180,217,151	54.3
比較増減	△ 533,461,274	△ 234,533,436	△ 230,399,360	△ 68,528,478	13.6

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 277,809,687 円を前年度支出済額と比較すると 234,533,436 円 (45.8%) 減少している。

この増減の目別の内容は、土木施設災害復旧費 96,326,297 円 (34.9%)、林業施設災害復旧費 85,947,263 円 (79.5%) などが減少している。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費 179,624,330 円などである。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 97,274,670 円などである。

繰越明許費 19,900,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	1,500,000 円
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	18,400,000 円

## 第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 7.7%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和2年度	3,966,252,000	3,905,591,048	60,660,952	98.5
令和元年度	3,984,031,000	3,906,989,800	77,041,200	98.1
比較増減	△ 17,779,000	△ 1,398,752	△ 16,380,248	0.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 3,905,591,048 円を前年度支出済額と比較すると 1,398,752 円 (0.0%) 減少している。

この増減の目別の内容は、元金 7,408,104 円 (0.2%) が増加し、利子 8,806,856 円 (10.3%) が減少している。

支出済額は、元金 3,829,182,460 円、利子 76,408,588 円である。

不用額は、元金 51,631,540 円、利子 9,029,412 円である。

## 第 1 2 款 予 備 費

区 分	議決予算額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和2年度	30,000,000	11,449,782	18,550,218	38.2
令和元年度	30,000,000	2,447,200	27,552,800	8.2
比較増減	0	9,002,582	△ 9,002,582	30.0

予備費の充用状況は次のとおりである。

総務費	600,000 円
民生費	20,000 円
衛生費	326,800 円
土木費	7,045,110 円
教育費	3,457,872 円



# 特 別 会 計

令和2年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	19,258,175,000 円
歳 入 決 算 額	18,151,882,638 円
歳 出 決 算 額	17,819,821,337 円
歳入歳出差引額	332,061,301 円

一般会計から特別会計への繰入金は2,090,961,840円で、前年度と比較すると1,704,938,936円（44.9%）減少している。（資料「別表2」<P.51>参照）

（資料「別表4」<P.53>参照）

なお、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれたため、令和2年4月1日に廃止された。

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

## 1 国民健康保険特別会計

### 【事業勘定】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和2年度	9,688,112,000	9,000,652,408	8,968,122,342	32,530,066	92.9	92.6
令和元年度	10,116,297,000	9,760,127,084	9,683,589,420	76,537,664	96.5	95.7
比較増減	△428,185,000	△759,474,676	△715,467,078	△44,007,598	△3.6	△3.1

当年度事業勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において759,474,676円（7.8%）、歳出の支出済額において715,467,078円（7.4%）がそれぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、国民健康保険税85,531,003円（4.7%）、国庫支出金10,157,000円（662.1%）が増加し、県支出金401,939,364円（6.0%）、繰入金307,256,681円（29.1%）、繰越金129,605,893円（皆減）などが減少して

いる。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

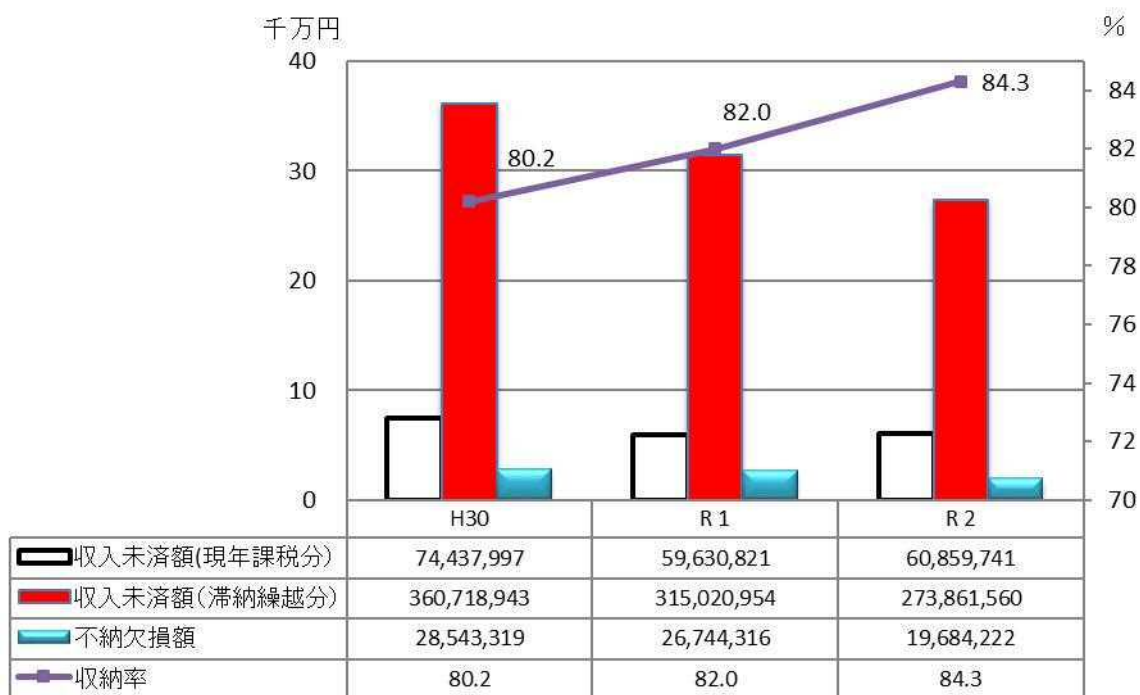
区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和2年度	9,356,104,749	9,000,652,408	19,770,861	335,681,480	3.6
令和元年度	10,164,120,825	9,760,127,084	26,754,980	377,238,761	3.7
平成30年度	9,964,159,853	9,498,048,294	28,624,078	437,487,481	4.4

※収入済額には平成30年度701,700円、令和元年度748,600円、令和2年度314,900円の還付未済額を含む。

収入未済額は335,681,480円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分・滞納繰越分334,721,301円、諸収入の雑入960,179円であり、収入未済額を前年度と比較すると41,557,281円(11.0%)減少している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額1,908,757,052円で、予算現額1,848,031,000円に対し103.3%、調定額2,263,162,575円に対し84.3%の収納率である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



単位:円・%

不納欠損額は19,684,222円で、前年度と比較すると7,060,094円(26.4%)減少している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅するもの196件、執行停止期間終了によるもの31件、執行停止と同時に徴収権の消滅するもの20件

である。これらは、行方不明、生活困窮、出国等によるものであるが、この前提となる未納者については、収納推進室とも連携しながら実態把握、徴収体制の整備などを行い、債権回収に努められたい。

また、歳出増減の項別の主な内容は、事業費納付金 335,568,556 円（11.6%）、保険給付費 332,335,254 円（5.1%）、総務費 19,545,233 円（13.3%）などが減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,124,073,814 円、事業費納付金の 2,557,971,310 円などである。

不用額は 719,989,658 円で、その主なものは、保険給付費 654,376,186 円、保健事業費 27,816,931 円、総務費 25,820,465 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、11,730 世帯の 19,222 人となっている。これを前年度と比較すると、世帯数で 2 世帯増加し、被保険者数で 229 人が減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 162,724 円で、1 人当りにして 99,300 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 318,597 円である。

なお、直診勘定へ 39,428,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が 3 億 3 千万円余りと依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられ、前年度と比べて 4,100 万円程度減少している。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

### 【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和 2 年度	398,387,000	386,340,617	365,106,344	21,234,273	97.0	91.6
令和元年度	402,391,000	387,360,404	361,361,385	25,999,019	96.3	89.8
比較増減	△4,004,000	△1,019,787	3,744,959	△4,764,746	0.7	1.8

当年度直診勘定決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 1,019,787 円（0.3%）減少し、歳出の支出済額において 3,744,959 円（1.0%）が増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、繰入金 10,070,000 円（5.8%）、市債 3,800,000 円（86.4%）などが増加し、診療収入 9,228,104 円（6.2%）、諸収入 7,121,635 円（20.1%）などが減少している。

一方、歳出増減の項別の主な内容は、公債費 11,837,580 円（30.0%）などが増加し、医業費 10,920,690 円（10.6%）が減少している。

支出済額の主なものは、総務費 221,881,018 円、医業費の 91,994,752 円などである。

不用額は 33,280,656 円で、その主なものは、医業費 21,453,248 円、総務費 8,305,982 円などである。

## 2 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和2年度	8,295,000	8,498,479	6,863,070	1,635,409	102.5	82.7
令和元年度	8,321,000	10,016,110	7,617,408	2,398,702	120.4	91.5
比較増減	△26,000	△1,517,631	△754,338	△763,293	△17.9	△8.8

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において1,517,631円（15.2%）、歳出の支出済額において754,338円（9.9%）がそれぞれ減少している。

この歳入増減の款・項別の主な内容は、広見財産区事業収入の繰入金 50,000 円（125.0%）などが増加し、南武芸財産区事業収入の財産収入 237,220 円（25.7%）、繰越金 237,079 円（61.3%）、東武芸財産区事業収入の財産収入 224,767 円（27.2%）、繰越金 209,561 円（57.3%）などが減少している。

一方、歳出増減の目別の主な内容は、富之保財産区管理費 616,544 円（30.9%）が増加し、南武芸財産区管理費 355,735 円（22.4%）、下之保財産区管理費 328,816 円（30.1%）などが減少している。

不用額は 1,431,930 円で、その主なものは、富之保財産区管理費 483,700 円、下之保財産区管理費 296,100 円などである。

### 3 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和2年度	126,300,000	57,902,064	57,902,064	0	45.8	45.8
令和元年度	124,515,000	100,672,860	100,672,860	0	80.9	80.9
比較増減	1,785,000	△42,770,796	△42,770,796	0	△ 35.1	△ 35.1

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において42,770,796円(42.5%)、歳出の支出済額において42,770,796円(42.5%)が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の内容は、繰入金37,660,670円(51.2%)、財産収入4,037,626円(51.1%)などが減少している。

また、歳出増減の項別の主な内容は、事業費41,972,026円(42.0%)、事務費798,770円(98.2%)が減少している。

不用額は68,397,936円で、その主なものは、事業費67,639,412円である。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、108事業所、被共済者数312人、掛金総口数2,691口で、前年度に対し、事業所数で3.6%、被共済者数で4.6%、掛金総口数で5.5%がそれぞれ減少している。

当年度の退職金交付者数は16人、退職金額は34,028,437円となっている。

### 4 食肉センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和2年度	54,700,000	50,740,451	50,740,451	0	92.8	92.8
令和元年度	95,714,000	61,518,079	61,518,079	0	64.3	64.3
比較増減	△41,014,000	△10,777,628	△10,777,628	0	28.5	28.5

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において10,777,628円(17.5%)、歳出の支出済額において10,777,628円(17.5%)が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、使用料及び手数料3,922,317円(25.4%)が増加し、繰入金13,936,727円(41.6%)などが減少している。

一方、歳出増減の項別の内容は、食肉センター管理費 7,586,968 円（15.9%）、公債費 3,190,660 円（23.1%）が減少している。

支出済額は、食肉センター管理費 40,128,589 円、公債費の 10,611,862 円である。

不用額は 3,959,549 円で、その主なものは食肉センター管理費の一般管理費である。

当年度の利用実績は、次のとおりである。

豚	16,628	頭
羊	0	頭
計	16,628	頭

## 5 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)		
令和2年度	14,400,000	14,270,947	14,270,947	0	99.1	99.1
令和元年度	18,360,000	17,969,016	17,969,016	0	97.9	97.9
比較増減	△3,960,000	△3,698,069	△3,698,069	0	1.2	1.2

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において 3,698,069 円（20.6%）、歳出の支出済額において 3,698,069 円（20.6%）が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の内容は、繰入金 3,578,992 円（25.8%）、使用料及び手数料 118,839 円（2.9%）がそれぞれ減少している。

また、歳出増減の項別の内容は、市場事業費 3,698,069 円（20.6%）が減少している。

支出済額は、市場事業費 14,270,947 円である。

不用額は 129,053 円で、その内容は、市場事業費の管理費である。

## 6 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)		
令和2年度	7,858,421,000	7,524,051,247	7,270,585,576	253,465,671	95.7	92.5
令和元年度	7,957,271,000	7,598,644,359	7,296,525,272	302,119,087	95.5	91.7
比較増減	△98,850,000	△74,593,112	△25,939,696	△48,653,416	0.2	0.8

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において74,593,112円(1.0%)、歳出の支出済額において25,939,696円(0.4%)が、それぞれ減少している。

この歳入増減の項別の主な内容は、支払基金交付金71,565,658円(4.0%)、繰入金22,477,938円(2.2%)などが増加し、繰越金73,372,086円(19.5%)、県支出金41,336,274円(3.9%)などが減少している。

会計全体の不納欠損額、収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和2年度	7,549,431,007	7,524,051,247	9,211,190	16,168,570	0.2
令和元年度	7,626,767,779	7,598,644,359	6,773,470	21,349,950	0.3
平成30年度	7,735,025,502	7,703,704,183	10,442,230	20,879,089	0.3

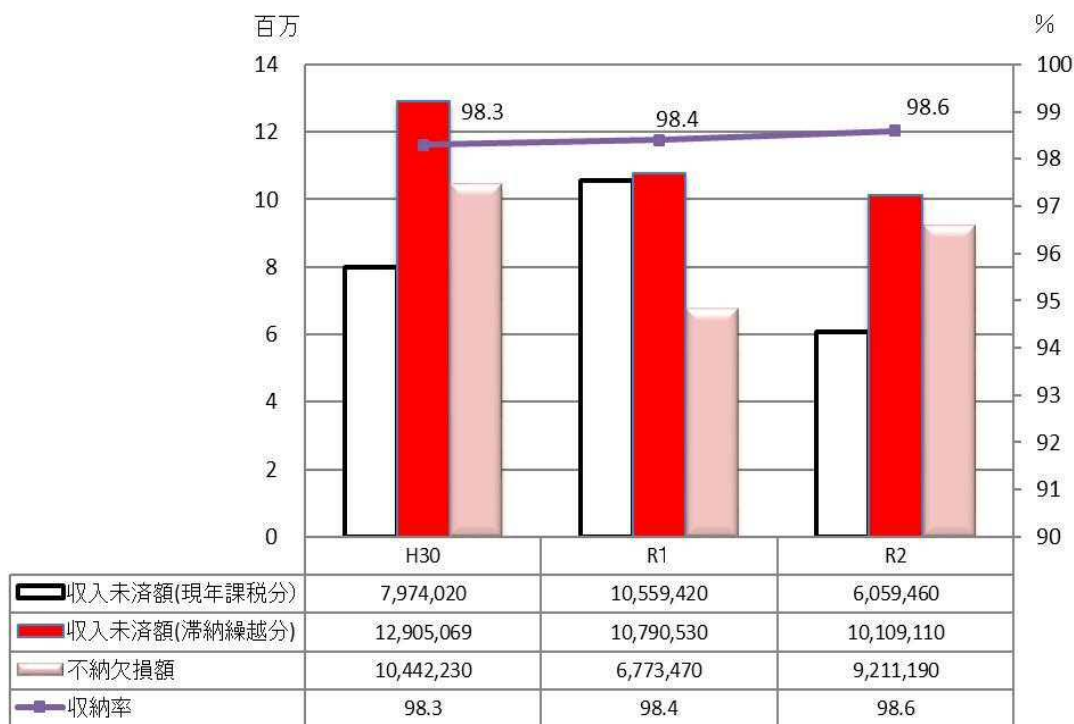
※収入済額には平成30年度2,728,620円、令和元年度2,335,300円、令和2年度3,470,750円の還付未済額を含む。

収入未済額は16,168,570円で、介護保険者保険料の現年度分・滞納繰越分であり、収入未済額を前年度と比較すると5,181,380円(24.3%)減少している。

不納欠損額は9,211,190円で、前年度と比較すると2,437,720円(36.0%)増加している。これは消滅時効が完成したものであり、344人が対象となっている。これらは、生活困窮、行方不明及び死亡によるものであり、前年度と比較すると64人増加している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額1,764,658,900円で、予算現額1,744,641,000円に対し101.1%、調定額1,790,038,660円に対し98.6%の収納率である。

介護保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は次のグラフのとおりである。



単位:円・%

一方、歳出増減の項別の主な内容は、保険給付費 61,568,018 円 (1.0%) が増加し、諸支出金 58,566,540 円 (30.4%)、地域支援事業費 22,358,136 円 (5.3%) などが減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 6,450,191,596 円、地域支援事業費の 396,660,470 円などである。

不用額は 587,835,424 円で、その主なものは、保険給付費 421,078,404 円、地域支援事業費 62,332,530 円などである。

令和 2 年度末の第 1 号被保険者数は 26,176 人で、2,881 人が要介護認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用延件数は 113,599 件で、その内訳は、居宅サービス費 52,715 件、施設サービス費 8,712 件、福祉用具購入費 274 件、住宅改修費 285 件、居宅サービス計画費 25,669 件、地域密着型サービス費 6,424 件、特定入所者サービス費 6,809 件、高額介護サービス費 12,711 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的



な運営に格段の配意を要望する。

## 7 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)			
令和2年度	1,109,560,000	1,109,426,425	1,086,230,543	23,195,882	100.0	97.9
令和元年度	1,002,935,000	991,257,730	972,108,062	19,149,668	98.8	96.9
比較増減	106,625,000	118,168,695	114,122,481	4,046,214	1.2	1.0

当年度決算額を前年度と比較すると、歳入の収入済額において118,168,695円(11.9%)、歳出の支出済額において114,122,481円(11.7%)、それぞれ増加している。

この歳入増減の項別の主な内容は、保険料95,309,145円(13.9%)などが増加し、繰越金3,989,033円(17.2%)などが減少している。

会計全体の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和2年度	1,114,685,277	1,109,426,425	575,390	4,683,462	0.4
令和元年度	995,537,303	991,257,730	0	4,279,573	0.4
平成30年度	1,054,730,128	1,050,295,379	37,500	4,397,249	0.4

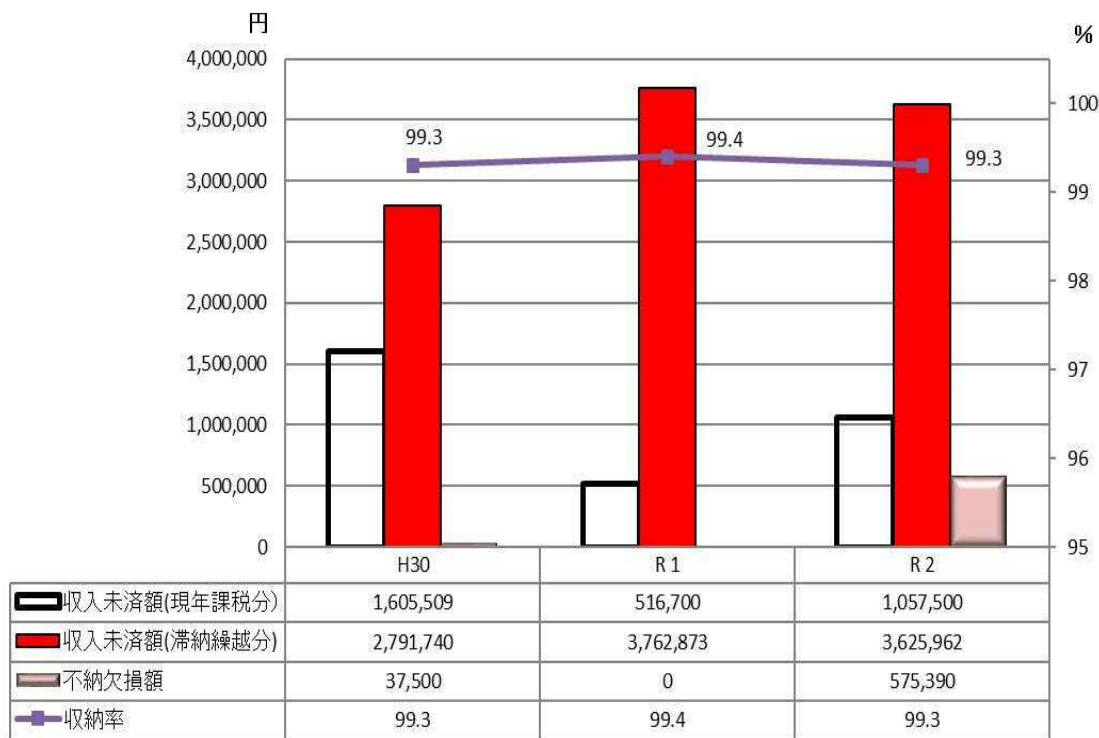
※収入済額には平成30年度1,996,100円、令和元年度2,117,600円、令和2年度2,096,700円の還付未済額を含む。

収入未済額は4,683,462円で、前年度と比較すると403,889円(9.4%)増加している。

不納欠損額は575,390円で、前年度と比較すると575,390円(皆増)増加している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額780,047,321円で、予算現額773,110,000円に対し100.9%、調定額785,306,173円に対し99.3%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



単位:円・%

一方、歳出増減の項別の主な内容は、納付金 112,421,375 円 (12.1%) などが増加し、諸支出金 17,600 円 (0.7%) が減少している。

支出済額の主なものは、納付金 1,039,980,935 円、健康保持増進事業費の 35,660,393 円などである。

不用額は 23,329,457 円で、その主なものは、納付金の広域連合納付金 17,704,065 円などである。

令和 2 年度末の被保険者数は 12,713 人である。

後期高齢者保険料については、高い収納率を維持しているが、昨年度に比べ現年課税分の収入未済額が大幅に増加している。

今後も高齢化の進行に伴い被保険者数の増加が見込まれるため、引き続き収入未済額発生を抑止と納付に向けた取り組みを進められ、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

## 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 22,240,010.26 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 1,379.70 m<sup>2</sup>増加している。

イ 建物（延面積）の当年度末現在高は 415,176.73 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,358.27 m<sup>2</sup>増加している。

#### (2) 山林（中濃地域広域行政事務組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m<sup>2</sup>（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

#### (3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

#### (4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

#### (5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 91,563,800 円で、前年度末と同じである。

### 2 物 品

車輛の当年度末現在高は 343 台で、前年度末に比べ 5 台増加している。

車輛の増減の内容は、バス 5 台、特殊作業自動車 4 台が増加し、貨物自動車 3 台、緊急自動車 1 台が減少している。

車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

### 3 債 権

住宅新築資金等貸付金の当年度末現在額は 0 円で、前年度末に比べ 42,105 円減少している。

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 173,656,500 円で、前年度末に比べ 8,764,200 円減少している。

災害援護資金貸付金の当年度末現在は 3,400,000 円で、前年度末と同じである。

生活援護資金貸付金の当年度末現在は 3,900,000 円で、前年度末に比べ皆増している。

#### 4 基 金

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	
関市職員退職手当基金	現金	640,584,842	△ 7,405,564	633,179,278	
関市財政調整基金	現金	9,095,605,688	3,076,051,816	12,171,657,504	
関市高額療養資金等 貸付基金	現金	10,000,000	0	10,000,000	
	貸付金	0	0	0	
	計	10,000,000	0	10,000,000	
関市発明工夫奨励基金	商工	現金	3,310,125	0	3,310,125
	教育	現金	1,800,000	0	1,800,000
		計	5,110,125	0	5,110,125
関市社会福祉基金	現金	80,942,560	525,410	81,467,970	
関市公共施設等整備基金	現金	6,535,487,979	2,350,245	6,537,838,224	
関市減債基金	現金	2,899,637,506	△ 181,178,040	2,718,459,466	
関市森林保全基金	現金	34,980,639	227,064	35,207,703	
関市地域福祉基金	現金	926,519,130	0	926,519,130	
関市産業振興基金	現金	26,351,171	171,049	26,522,220	
関市板取地区支派川振興 基金	現金	135,582,332	△ 1,119,916	134,462,416	
関市地域振興基金	現金	3,850,141,187	10,282,630	3,860,423,817	
関市森林環境譲与税基金	現金	6,135,248	10,604,748	16,739,996	
関市収入印紙等購買基金	現金	1,044,190	250,950	1,295,140	
	現物	5,955,810	△ 250,950	5,704,860	
	計	7,000,000	0	7,000,000	
関市土地開発基金	現金	350,869,227	30,082	350,899,309	
	貸付金	1,448,862,368	0	1,448,862,368	
	計	1,799,731,595	30,082	1,799,761,677	
関市国民健康保険基金	現金	503,691,375	△ 69,695,987	433,995,388	
関市介護給付費準備基金	現金	685,312,321	189,224,563	874,536,884	
関市中小企業従業員退職金 共済基金	現金	594,525,665	7,923,514	602,449,179	
合 計		27,837,339,363	3,037,991,614	30,875,330,977	

# 基金の運用状況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。

各基金運用状況等は、次のとおりである。

## 1 関市土地開発基金

### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	1,799,731,595	30,082	1,799,761,677

### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	350,869,227	30,082	350,899,309
貸付金	1,448,862,368	0	1,448,862,368
合 計	1,799,731,595	30,082	1,799,761,677

## (3) 貸付金状況

(単位：円)

貸付先	目 的	貸付金額	返還金額	未返還金額
関市土地 開発公社	市道幹1-40-2号線交差点改良事業用地及 び公共事業代替地	57,685,540	0	57,685,540
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業 用地及び代替地	25,899,488	0	25,899,488
〃	池尻残土処分場事業用地	88,073,515	0	88,073,515
〃	末広赤尾線本町交差点改良事業代替用地	26,808,223	0	26,808,223
〃	希望ヶ丘グラウンド用地及び公共事業代 替地(金融機関から借替)	126,090,977	0	126,090,977
〃	下有知東山線道路改良事業代替地	5,765,176	0	5,765,176
〃	都計道福野一之門線拡幅用地代替地ほか (金融機関から借替)	256,826,306	0	256,826,306
〃	複合団地整備事業用地(金融機関から借 替)	441,002,194	0	441,002,194
〃	都計道西本郷～一ツ山線道路改良事業用 地	16,945,780	0	16,945,780
〃	田口杉原線道路改良事業代替地	15,581,138	0	15,581,138
〃	複合団地整備事業用地代(保全区域)	367,468,192	0	367,468,192
〃	複合団地整備事業用地代	12,006,196	0	12,006,196
〃	国道156号改良事業用地代	8,709,643	0	8,709,643
	合 計	1,448,862,368	0	1,448,862,368

## 2 関市高額療養資金等貸付基金

### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000



### 3 関市収入印紙等購買基金

#### (1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

#### (2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	1,044,190	250,950	1,295,140
現物（印紙等）	5,955,810	△ 250,950	5,704,860
合 計	7,000,000	0	7,000,000

#### (3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	5,033,700	△ 5,600	5,028,100
岐阜県収入証紙	877,600	△ 251,700	625,900
切手・はがき	44,510	6,350	50,860
合 計	5,955,810	△ 250,950	5,704,860

## む す び

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

令和2年度の歳入決算総額は、一般会計 55,781,708,379 円、特別会計 18,151,882,638 円の計 73,933,591,017 円、歳出決算総額は、一般会計 50,823,576,626 円、特別会計 17,819,821,337 円の計 68,643,397,963 円である。前年度に比べ歳入では 9,421,533,415 円(14.6%)、歳出では 8,821,184,742 円(14.7%)、それぞれ増加している。

令和2年度は関市制70周年という記念の年であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、企画された各種イベント等が中止になるなど予定通りの予算執行ができない事業もあった。歳入、歳出ともに、前年度増加分の大半が新型コロナウイルス感染症関連である。

歳入歳出差引残額は 5,290,193,054 円で、翌年度に繰越すべき財源 468,776,997 円を控除した実質収支額は 4,821,416,057 円の剰余(黒字)となっている。実質収支額は前年度に比べると 43.8%減少している。

一般会計の歳入においては、前年度に比べ、地方特例交付金で 123,109,000 円(53.9%)、分担金及び負担金で 98,837,101 円(36.2%)、それぞれ減少したが、国庫支出金で 11,114,484,193 円(280.0%)、寄附金で 2,861,341,565 円(137.5%)、それぞれ大きく増加している。

特に、ふるさと納税の受入額は、東海3県でトップ、全国では14位となるほど大変好調であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源が減少している中、今後も、創意工夫を図り、貴重な自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、農林水産業費で 1,001,631,780 円(55.9%)、災害復旧費で 234,533,436(45.8%)、それぞれ減少したが、総務費で 11,737,205,342 円(219.3%)、商工費で 586,709,767 円(58.7%)、それぞれ増加している。

特別会計については、前年度に比べ歳入では 4,091,820,294 円(18.4%)、歳出では 3,829,390,201 円(17.7%)、それぞれ減少している。これは、下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、令和2年度より地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれたことによるものである。

収入未済額については、一般会計 436,066,926 円、特別会計 356,533,512 円、合計 792,600,438 円(収入率 98.8%)で、前年度と比較すると、78,335,271 円(0.1%)減少している。また、不納欠損総額は 67,489,492 円で、前年度と比較すると、11,167,818 円(0.1%)減少している。

市税等の収納率向上については、コンビニ収納、クレジット収納等の納付機会の拡充が図られてきている効果によるものと思われるが、キャッシュレス化の推進等により、市民の利便性の向上にも取り組まれない。

また、未収金については、貴重な財源の損失となっており、審査過程でも要請したところであるが、公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。また、収納推進室を中心に各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や高額滞納者や長期滞納者に対する組織的な対応についても検討を進められたい。

本市の財政力を判断する財政力指数は 0.630 で、前年度 0.620 と比較すると 0.01 ポイント改善している。これは、令和元年度の単年度数値が当年度は 0.650 で、前年度に比べ 0.035 ポイント上昇していることによる。

ところで、少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理や更新、近年多発している集中豪雨等の自然災害に対する対策など課題は山積している。加えて多額の費用が必要であることも見込まれる。

本市では、以前から地方公会計に基づき「統一的な基準」による財務書類を作成されているが、今後は、これら財務書類(コスト計算書等)を有効活用した公共施設マネジメントについても研究され、効率的で効果的な行財政運営に取り組まれない。

まだまだ新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、市税等の自主財源の大幅な落ち込みが予想される。そのためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って職務に当たることが重要であり、適正かつ効率的な事務処理に努められたい。

なお、当年度審査の過程において、検討、善処を要すると思われる事務処理事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところであるが、歳出においては、昨年同様に、個々の補助事業で本来の趣旨等が十分顧みられず、依然として前年度踏襲により執行されている事例や団体等の実績報告書等に必要記載が無いなど内容審査が十分でない事例、工事等における写真の不適切な撮影事例や請負業者に求めた書類が十分に精査されていない事例が見受けられた。併せて、昨年度までの指導事項についての対応状況等も確認したところ

であるが、対応されていない事項が多く見受けられた。予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえで、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、新型コロナウイルス感染症の終わりが見えない中、市民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保に一層努められ、市民一人ひとりが幸せを実感できる「日本一しあわせなまち・関市」が身近に感じられる年になることを願って、決算審査のむすびとする。

別表 1

## 令和 2 年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区 分	歳 算 額		入		歳 算 額		出		歳入歳出差引残額 (円)
	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額 に対する比率 (%)			
一 般 会 計	55,781,708,379	75.4	50,823,576,626	74.0	4,958,131,753				
特 別 会 計	18,151,882,638	24.6	17,819,821,337	26.0	332,061,301				
国民健康保険特別会計	9,386,993,025	12.7	9,333,228,686	13.6	53,764,339				
(事業勘定)	9,000,652,408	12.2	8,968,122,342	13.1	32,530,066				
(直診勘定)	386,340,617	0.5	365,106,344	0.5	21,234,273				
財産区特別会計	8,498,479	0.0	6,863,070	0.0	1,635,409				
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	57,902,064	0.1	57,902,064	0.1	0				
食肉センター事業特別会計	50,740,451	0.1	50,740,451	0.1	0				
公設地方卸売市場 事業特別会計	14,270,947	0.0	14,270,947	0.0	0				
介護保険事業特別会計	7,524,051,247	10.2	7,270,585,576	10.6	253,465,671				
後期高齢者医療特別会計	1,109,426,425	1.5	1,086,230,543	1.6	23,195,882				
合 計	73,933,591,017	100.0	68,643,397,963	100.0	5,290,193,054				

## 令和2年度歳入歳出決算総括表 純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 残 高		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳 (他会計・勘定から繰入)	総 額	重複計算控除額		差引純歳出額	控除額の内訳 (他会計・勘定・繰出)
一 般 会 計	55,781,708,379	—	55,781,708,379	—	50,823,576,626	2,090,961,840	48,732,614,786	国民健康保険特別会計へ 742,277,693 中小企業従業員退職金共済事業 特別会計へ 20,014,476 食肉セクター事業特別会計へ 19,525,533 公設地方卸売市場特別会計へ 10,302,145 介護保険事業特別会計へ 1,026,654,095 後期高齢者医療特別会計へ 272,187,898	7,049,093,593
特 別 会 計	18,151,882,638	2,130,389,840	16,021,492,798	—	17,819,821,337	39,428,000	17,780,393,337	—	△1,758,900,539
国民健康保険 特別会計	9,386,993,025	781,705,693	8,605,287,332	—	9,333,228,686	39,428,000	9,293,800,686	—	△688,513,354
(事業勘定)	9,000,652,408	599,078,693	8,401,573,715	一般会計から	8,968,122,342	39,428,000	8,928,694,342	直診勘定へ	△527,120,627
(直診勘定)	386,340,617	182,627,000	203,713,617	一般会計から 事業勘定から	365,106,344	—	365,106,344	—	△161,392,727
財産区特別会計	8,498,479	—	8,498,479	—	6,863,070	—	6,863,070	—	1,635,409
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計	57,902,064	20,014,476	37,887,588	一般会計から	57,902,064	—	57,902,064	—	△20,014,476
食肉セクター一 事業特別会計	50,740,451	19,525,533	31,214,918	一般会計から	50,740,451	—	50,740,451	—	△19,525,533
公設地方卸売市場 事業特別会計	14,270,947	10,302,145	3,968,802	一般会計から	14,270,947	—	14,270,947	—	△10,302,145
介護保険事業 特別会計	7,524,051,247	1,026,654,095	6,497,397,152	一般会計から	7,270,585,576	—	7,270,585,576	—	△773,188,424
後期高齢者医療 特別会計	1,109,426,425	272,187,898	837,238,527	一般会計から	1,086,230,543	—	1,086,230,543	—	△248,992,016
合 計	73,933,591,017	2,130,389,840	71,803,201,177	—	68,643,397,963	2,130,389,840	66,513,008,123	—	5,290,193,054

令和2年度一般会計  
款別予算・決算対照表

款別	歳入			歳出			区分	歳入			歳出		
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対する 率比 (%)	調定額 に対する 率比 (%)	収入済額 に対する 率比 (%)		区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	支出済額 (円)	予算現額 に対する 率比 (%)	調定額 に対する 率比 (%)
1 市	12,332,020,000	13,727,896,457	13,298,727,594	107.8	96.9	23.8	1 議 会 費	265,522,000		254,567,265	95.9		0.5
2 地 方 譲 与 税	420,870,000	420,870,000	420,870,000	100.0	100.0	0.8	2 総 務 費	19,935,189,000		17,089,521,310	85.7		33.6
3 利 子 割 交 付 金	12,508,000	12,508,000	12,508,000	100.0	100.0	0.0	3 民 生 費	12,733,376,000		11,576,381,384	90.9		22.8
4 配 当 割 交 付 金	47,154,000	47,154,000	47,154,000	100.0	100.0	0.1	4 衛 生 費	3,053,124,800		2,746,500,784	90.0		5.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,111,000	55,111,000	55,111,000	100.0	100.0	0.1	5 農 林 水 産 業 費	902,227,100		791,297,275	87.7		1.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,026,354,000	2,026,354,000	2,026,354,000	100.0	100.0	3.6	6 商 工 費	2,124,869,226		1,585,936,179	74.6		3.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,527,000	90,527,578	90,527,578	100.0	100.0	0.2	7 土 木 費	5,936,086,767		4,568,756,256	77.0		9.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,280,000	33,280,000	33,280,000	100.0	100.0	0.1	8 消 防 費	1,671,508,100		1,605,538,723	96.1		3.2
9 地 方 特 例 交 付 金	105,474,000	105,474,000	105,474,000	100.0	100.0	0.2	9 教 育 費	8,023,013,472		6,421,676,715	80.0		12.6
10 地 方 交 付 税	7,780,705,000	7,780,705,000	7,780,705,000	100.0	100.0	13.9	10 災 害 復 旧 費	409,398,360		277,809,687	67.9		0.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,864,000	10,864,000	10,864,000	100.0	100.0	0.0	11 公 債 費	3,966,252,000		3,905,591,048	98.5		7.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	184,557,000	181,698,523	174,126,253	94.3	95.8	0.3	12 予 備 費	18,550,218		0	0.0		0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	554,343,000	520,499,663	500,040,268	90.2	96.1	0.9							
14 国 庫 支 出 金	16,517,105,094	15,084,083,480	15,084,083,480	91.3	100.0	27.0							
15 県 支 出 金	2,553,094,000	2,363,140,440	2,363,140,440	92.6	100.0	4.2							
16 財 産 收 入	476,464,000	459,211,022	459,211,022	96.4	100.0	0.8							
17 寄 附 金	5,048,301,000	4,942,349,647	4,942,349,647	97.9	100.0	8.9							
18 繰 入 金	692,338,000	598,431,342	598,431,342	86.4	100.0	1.1							
19 繰 越 金	2,395,352,949	2,395,352,987	2,395,352,987	100.0	100.0	4.3							
20 諸 收 入	2,688,343,000	1,563,744,217	1,546,945,768	57.5	98.9	2.8							
21 市 債	4,918,700,000	3,740,800,000	3,740,800,000	76.1	100.0	6.7							
22 法 人 事 業 税 交 付 金	95,652,000	95,652,000	95,652,000	100.0	100.0	0.2							
合 計	59,039,117,043	56,255,707,356	55,781,708,379	94.5	99.2	100.0	合 計	59,039,117,043		50,823,576,626	86.1		100.0

令和 2 年度 特別 会計  
予算・決算 対照表

区分	歳入			歳入		歳出		予算現額に対する (%)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する (%)	調定額に対する 比率 (%)	予算現額 (円)	支出済額 (円)	
会計別								
国民健康保険特別会計	10,086,499,000	9,742,445,366	9,386,993,025	93.1	96.4	10,086,499,000	9,333,228,686	92.5
(事業勘定)	9,688,112,000	9,356,104,749	9,000,652,408	92.9	96.2	9,688,112,000	8,968,122,342	92.6
(直診勘定)	398,387,000	386,340,617	386,340,617	97.0	100.0	398,387,000	365,106,344	91.6
財産区特別会計	8,295,000	8,498,479	8,498,479	102.5	100.0	8,295,000	6,863,070	82.7
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	126,300,000	57,902,064	57,902,064	45.8	100.0	126,300,000	57,902,064	45.8
食肉センター事業特別会計	54,700,000	50,740,451	50,740,451	92.8	100.0	54,700,000	50,740,451	92.8
公設地方卸売市場 事業特別会計	14,400,000	14,270,947	14,270,947	99.1	100.0	14,400,000	14,270,947	99.1
介護保険事業特別会計	7,858,421,000	7,549,431,007	7,524,051,247	95.7	99.7	7,858,421,000	7,270,585,576	92.5
後期高齢者医療特別会計	1,109,560,000	1,114,685,277	1,109,426,425	100.0	99.5	1,109,560,000	1,086,230,543	97.9
合計	19,258,175,000	18,537,973,591	18,151,882,638	94.3	97.9	19,258,175,000	17,819,821,337	92.5



令和2年度一般会計節別決算額集計表 (単位:円、%)

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	令和元年度	対前年
報酬	112,305,287	118,987,540	277,618,056	29,130,809	15,101,386	13,686,005	6,008,125	23,103,380	450,503,451			1,046,444,039	239,824,130	336.3
給料	21,326,700	607,521,740	451,499,901	153,953,037	101,896,026	92,974,580	231,579,000		651,694,598			2,312,445,582	2,289,629,905	1.0
職員手当等	64,862,111	738,826,468	271,988,892	89,796,660	58,511,238	54,685,238	134,759,906	118,469	388,263,121			1,801,812,103	1,749,032,366	3.0
共済費	48,721,940	218,325,706	189,960,381	54,450,330	34,303,005	32,640,833	76,884,194	255,144	238,882,923			894,424,456	879,537,497	1.7
災害補償費		2,364,869						11,211				2,376,080	6,071,263	△ 60.9
報償費	10,000	2,269,211,507	247,408,519	7,272,616	13,003,100	1,848,294	562,500	58,992,476	14,685,319			2,612,994,331	1,049,678,516	148.9
旅費	49,800	6,724,801	20,714,190	1,848,280	360,440	770,760	473,016	2,103,628	33,327,726			66,372,641	25,645,699	158.8
交際費	21,000	58,000							6,000			85,000	652,370	△ 87.0
需用費	794,156	130,544,002	121,796,755	98,766,346	19,308,588	30,601,758	87,881,755	53,635,214	827,517,164	13,260		1,370,858,998	1,305,845,529	5.0
役務費	53,819	653,707,371	39,122,337	13,192,918	1,261,156	5,771,037	7,585,753	9,906,165	41,291,220			771,891,776	471,066,698	63.9
委託料	2,983,643	465,545,877	1,436,601,859	733,360,377	105,645,712	243,042,392	617,691,854	65,623,200	1,063,741,851	62,155,907		4,796,392,672	4,545,080,728	5.5
使用料及び賃借料	1,048,651	123,694,578	13,884,685	2,531,915	3,981,269	10,871,273	27,341,773	7,038,199	254,279,262			444,671,605	446,033,111	△ 0.3
工事請負費		309,415,865	22,074,800	31,807,600	152,846,744	581,883,950	1,401,182,400	22,539,678	1,467,446,800	214,423,520		4,203,621,357	4,823,831,500	△ 12.9
原材料費		50,996	540,292	0	207,724	0	4,132,995	0	2,374,837	72,000		7,378,844	9,456,538	△ 22.0
公有財産購入費					128,120		3,314,528					3,442,648	46,928,237	△ 92.7
備品購入費		157,775,358	24,788,992	17,861,649	1,903,420	46,100,224	2,650,090	58,823,446	839,403,344			1,149,306,523	381,486,018	201.3
負担金補助及び交付金	2,390,158	9,384,885,028	1,411,162,526	1,341,273,993	251,514,487	425,650,021	1,962,559,927	1,302,140,713	63,054,105			16,144,830,958	5,324,283,497	203.2
扶助費		0	4,975,700,281	3,478,543					54,687,410			5,033,866,234	5,168,450,941	△ 2.6
貸付金			3,900,000	9,600,000		14,888,000			23,250,000			51,638,000	52,420,000	△ 1.5
補償補填及び賠償金			198,938	19,197	5,546		4,047,840		4,449,984	1,145,000		9,866,505	84,501,641	△ 88.3
償還金利子及び割引料		104,194,220	168,805,584	14,222,314	11,085	27,544	13,200		2,294,600		3,905,591,048	4,195,159,595	4,085,015,529	2.7
投資及び出資金														0.0
積立金		1,796,446,502	525,410		11,711,896	171,049						1,808,854,857	632,804,693	185.8
寄附金		600,000										600,000		皆増
公課		610,800	168,300	735,200	70,800	6,600	87,400	1,247,800	523,000			3,449,900	3,884,300	△ 11.2
繰入金		30,082	1,897,920,686	143,199,000	19,525,533	30,316,621						2,090,991,922	3,795,945,776	△ 44.9
貸入金													755,895,201	皆減
合計	254,567,265	17,089,521,310	11,576,381,384	2,746,500,784	791,297,275	1,585,936,179	4,588,756,256	1,605,538,723	6,421,676,715	277,809,687	3,905,591,048	50,823,576,626	38,173,001,683	33.1